

2017年度事業報告

事業期間：2017年8月1日から2018年7月31日

2017年度の事業経過とその結果について、「受託事業・コンサルティング」、「研究・調査技術開発」、「出版事業」、「調査研究事業」、「交流事業」、「研修事業」、「情報収集・提供事業」、「事業協力」の8項目を報告する。

1. 2017年度 受託事業・コンサルティング 活動

- ・「年次行動計画」としての当該年度の①行動目標（区分別：継続、提案、新規の3区分別）、②区分別の行動計画に関する内容を、テーマ別（環境・低炭素、交通・生活、社会資本、都市・まちづくり、産業経済・交流の5テーマ）に策定し、戦略会議、戦略グループ会議を通じて、計画の策定（Plan）、行動の実施（Do）、目標の達成状況や行動のチェック（Check）、見直し（Act）を行い、3ヶ月毎に年次行動計画の見直しを行った。
- ・継続している案件は、確実に受注（区分1）。更に、研究テーマなど新たに持ち込み受注に繋げる（区分2）。上記以外でも参戦できるテーマに積極的に参加（区分3）を掲げ、それぞれについて受注戦略計画を立案し、マネジメントを行ってきた。
- ・受注戦略計画を立案する上で、参戦テーマを設定し、それぞれについてテーマ責任者（テーマ総括）を配置し、情報収集・営業活動を分担して、受注をより確実にできるように行動すると共に、責任者が毎週協議し確認する会議を開催した。
- ・関連する案件については、国土交通省を中心に参戦できそうな案件内容やプロポーザルの提出・特定状況、随意契約、入札結果を「プロポーザル状況表」として毎日関係者に配信。更に各自が行っている営業を関係者と共有するための「営業情報」を収集管理した。
- ・2017年度においては、職員の健康管理に関し、勤務時間の管理・休暇取得の推進等を実施するとともに、早期の受注目標の達成等、業務量に応じた受注管理に努め、相応の成果を収めた。
- ・2017年度は、16.8億円の受注。区分別受注規模は、区分1：12.0億円、区分2：4.0億円、区分3：0.8億円。

2. 研究・調査技術開発

①交通行動分析結果のプレゼン資料作成技術の開発

OD調査やPT調査等から得られたデータ分析の結果を一般市民にわかりやすく説明するための資料作成技術向上に向けて、好デザイン、調査分析結果を可視化するツール等の情報収集を行うとともに、所内情報共有の仕組みづくり、ビッグデータ処理・可視化技術開発等を行った。

②大型貨物車経路選択行動メカニズムの解明とそのモデリングに関する研究

貨物車経路データ（動線データ）を用いて、貨物車経路選択メカニズムの解明とそのモデル構築を行うとともに、大型貨物車対応ネットワーク整備、流入抑制等の物流施策評価へ活用検討、貨物車交通施策に関する海外の最新動向の把握を行った。

③自動運転の普及を踏まえた都市および交通のあり方に関する研究

今後の自動運転に関する政策を検討するため、自動運転に関する国内の動向整理、自動運転の普及を念頭に作成された都市計画、交通計画の収集・整理と学識経験者との意見交換、海外の自動運転の研究会議等の情報収集を行った。

④海外都市計画制度や取組状況に関する研究

先進諸外国における最新の都市計画の制度、仕組み、プロジェクトに関する文献調査を実施するとともに、若手学識経験者との勉強会を開催し、広く情報・知識を収集・整理し、今後の我が国の都市政策の展開に向けた具体的な研究テーマの選定等を検討した。

⑤道路空間の再配分及びオープン化に関する情報収集と実践研究

道路空間再配分や沿道施設の再構築（リノベーション）、道路空間の民間活用（オープン化）などの実施事例（社会実験等を含む）を収集・整理するとともに、それらの実施前後での人の動き（賑わい）が変化するという仮説を検証しつつ、その手法を検討・整理した。

3. 出版事業

- ・2018年度出版予定の「物流と都市計画」の出版準備を行った。

4. 調査研究事業

①社会経済情勢の変化に対応した国土マネジメントに関する調査研究

人口減少下にあっても、特色ある経済圏を形成し、災害時にも機能可能な国土マネジメントに関する調査・研究。

2017年度は、4回の研究会を実施、学会での発表と議論を通じ、日本を牽引するために大都市圏が持つべき条件について産業構造や都市的サービスの観点から研究を行った。

5. 交流事業

① IBS 研究発表会を開催し、IBS の調査研究、活動の一部を発表した。

- ・2018年7月20日：アルカディア市ヶ谷（参加者196名）

「東京都市圏PT調査50年の軌跡 ～調査・分析・政策～」

石神 孝裕（都市地域・環境部門 部門長）

「人口動態と立地環境に着目した東京圏郊外部のあり方

～ニュータウンは新技術で再び輝けるか？～」

溝口 秀勝（都市地域・環境部門 グループマネジャー）

「自転車政策の今後について

～自転車活用推進計画による新たな自転車社会構築に向けて～」

高砂子 浩司（都市地域・環境部門 グループマネジャー）

「都市交通分野におけるビッグデータの活用とその展開

ビッグデータの特性と活用可能性～」

森尾 淳（都市地域・環境部門 グループマネジャー）

「定期的な進捗管理と効果把握に基づく効率性の高い都市交通戦略の展開
～さいたま市における「絵に描いたモチにしない工夫」について～」

福本 大輔 (都市地域・環境部門 グループマネジャー)

「データから読み解く自動車の使われ方の変化

～全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査の分析から～」

北村 清州 (交通・社会経済部門 グループマネジャー)

② IBS フェローシップ発表会を開催し、初回、中間、最終それぞれの発表を行った。

・2018年7月20日：アルカディア市ヶ谷 (参加者 196名)

<最終発表>

「米国におけるコンプライト・ストリートに関する取り組みの実態と課題」

トロンコソ パラディ ジアンカルロス 氏

(東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 助教)

「フィリピンのマニラ大都市圏における道路・鉄道整備・計画の展開」

室町 泰徳 氏 (東京工業大学環境 社会理工学院 土木・環境工学系 准教授)

<中間発表>

「ヨーロッパにおける大型貨物車を利用した貨物輸送に関する

取組の実態と課題」

渡部 大輔 氏 (東京海洋大学 学術研究院 流通情報工学部門 准教授)

「ラドバーンの現在と設計思想が米国に与えた影響」

神山 藍 氏 (東洋大学 理工学部 都市環境デザイン学科 准教授)

<初回発表>

「マドリッド市における M30 の地下化とそれに伴う都市空間整備に関する考察」

小松崎 俊作 氏 (東京大学大学院 工学系研究科 講師)

「メデジン市における都市開発の発展経緯に関する考察」

志摩 憲寿 氏 (東洋大学 国際学部 国際地域学科 准教授)

6. 研修事業

① 都市交通調査 (パーソントリップ調査) に関する講習会

・2017年10月19日～10月20日：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター
(参加者 66名)

② MM (モビリティ・マネジメント) に関する講習会

・2018年7月5日～7月6日：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター
(参加者 49名)

③ IAESTE (国際学生技術研修協会) 研修生の受け入れ

・2017年8月7日～9月29日 (ルーマニア)

④ インターンシップ学生受け入れ

・2017年8月21日～9月29日：合計12名 (修士1年生12名)

7.情報収集・提供事業

- ① IBS アニュアルレポート
 - ・2018年7月にIBS アニュアルレポート2018を発行
- ② ホームページによる情報提供
 - ・ホームページにて、調査研究事業、交流事業、研修事業等の情報を提供中
- ③ 井上文庫の公開
 - ・故井上孝先生蔵書の公開を継続中

8. 事業協力

- ① 活動支援
 - ・国土交通省まちづくり月間、世界都市計画の日、都市景観の日、その他国際・国内会議等への協賛、支援
- ② 学会活動協力・支援
 - ・主要学会協力・発表・参加
 - ・東アジア交通学会支援
 - ・海外研究機関との協同研究プロジェクトの実施
- ③ 国内都市ネットワークの形成事業協力
 - ・国際都市計画情報交換ネットワーク (INEX) 支援

以上の事業実施の結果、売上は1,777,278,488円となった。

収益事業	1,776,000,626円
受託研究	1,775,734,945円
2016年度受託研究収入	226,562,000円
2017年度受託研究収入	1,547,502,645円
2018年度受託研究収入	1,670,300円
出版	265,681円
講習会	0円
公益事業	1,277,862円
講習会	1,277,862円

□ 財団運営

1) 理事会

① 通常理事会

- 2017年度第1回(2017年10月6日)
 - ・2016年度事業報告(案)及び決算(案)について
 - ・2016年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
 - ・2017年度定時評議員会招集について
 - ・新規理事候補者について
- 2017年度第2回(2018年7月9日)
 - ・2018年事業計画(案)及び事業予算(案)について
 - ・短期銀行借入について
 - ・2017年度臨時評議員会招集について

② 臨時理事会

- 2017年度第1回(2017年10月23日)
 - ・新執行体制について
 - ・会長及び顧問について
 - ・会長の報酬について
- 2017年度第2回(2018年1月9日)
 - ・有給休暇等に関する就業規則について
- 2017年度第3回(2018年5月24日)
 - ・組織規程について

2) 評議員会

① 2017年度定時評議員会(2017年10月23日)

- ・2016年度事業報告(案)及び決算(案)について
- ・2016年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
- ・役員選任について
- ・役員の報酬について
- ・会長について

② 2017年度臨時評議員会(2018年7月25日)

- ・2018年度事業計画(案)及び事業予算(案)について

3) コンプライアンス

個人情報保護マネジメントシステム(Pマーク)の更新(2017年10月)ならびに運用、管理